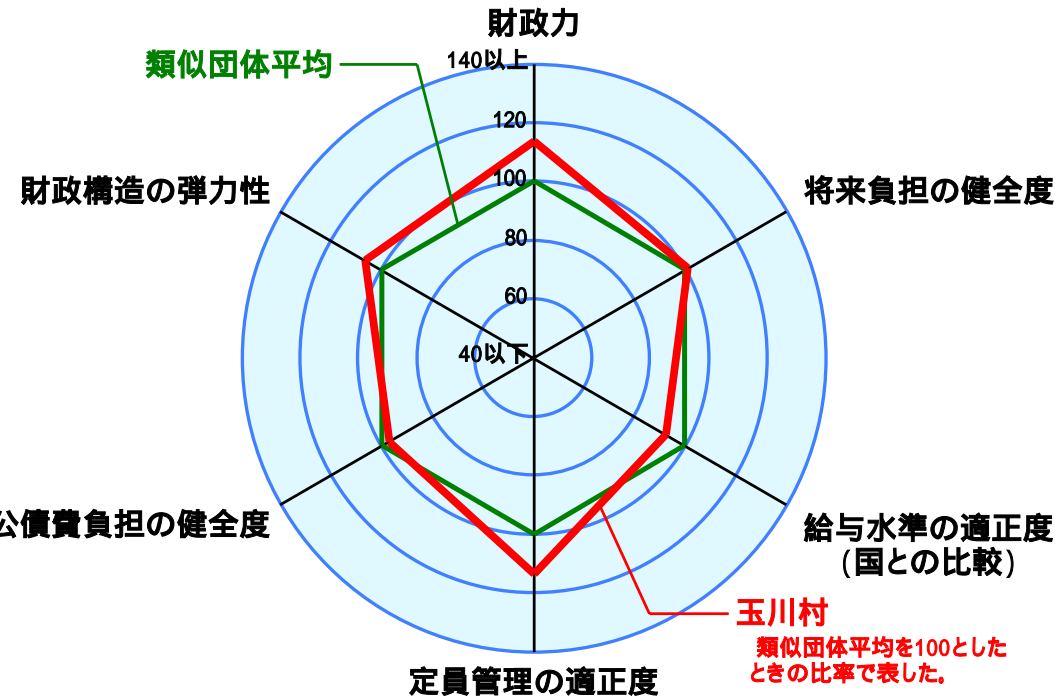
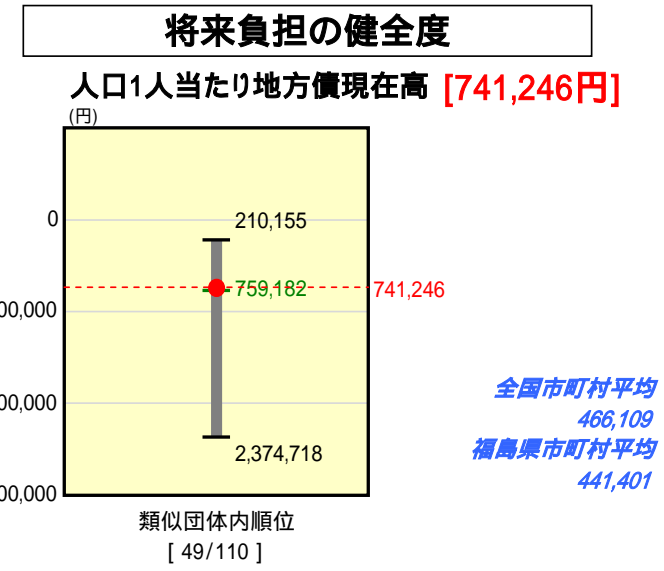
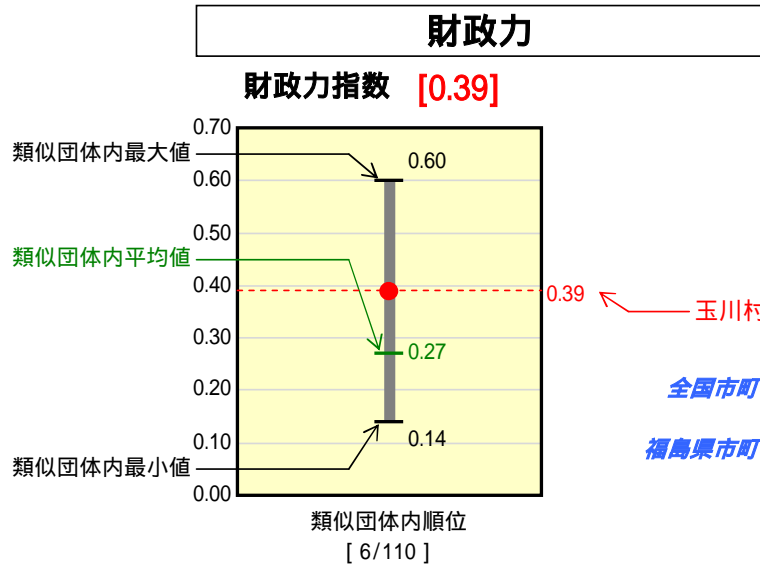


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 玉川村

人口	7,680人(H17.3.31現在)
面積	46.56 km ²
歳入総額	3,214,656千円
歳出総額	3,108,419千円
実質収支	69,463千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・財政力指数：類団平均を上回っているが、平成14年度以降3年間の単年度財政力指数では低下傾向にある。主要因は工場の撤退による課税客体の減少である。今後は企業の誘致を図るとともに庁内職員全員による臨戸徴収などの滞納対策により税収の確保に努める。
- ・経常収支比率：類団平均をわずかに下回っているが、平成13年度以降の4年間で10ポイント以上の伸びとなっている。主要因は平成9年度から平成16年度に実施した福島空港周辺対策事業や平成9年度から平成15年度に実施した総合運動公園整備事業に係る公債費の伸びと扶助費が伸びていることに加えて、固定資産税の減による地方税の減収である。今後は人員の削減をはじめ課税の統廃合や幼保一元化に取り組み経常経費の縮減を図るとともに地方税の増収に努める。
- ・起債制限比率：類団平均を上回っており、平成14年度以降の3年間で単年度起債制限比率は3ポイント上昇している。過去に実施した上記投資的事業の公債費が伸びてきているが地方税が減収しており、今後も上昇が予想される。今後は庁内職員全員による臨戸徴収などにより滞納対策を更に強化し地方税の増収に努め、上昇をできるだけ抑制し20ポイント未満にとどめたい。
- ・人口1人あたり地方債現在高：類団平均を下回っているが、全国市町村平均を大きく上回っているため、今後は、県の要領による財政健全化計画に沿いながら、投資的事業は継続事業の完了を目指し、新規事業での新たな地方債の発行を抑制する。
- ・ラスパイレス指数：類団平均を2.2ポイント上回っている。16年度には5%、17年度からは30%の管理職手当削減を実施し、特殊勤務手当も平成17年度から撤廃していることを考慮すると、主要因は経験年数階層の違いによるものと思われるが、今後も引き続き各種手当等の点検を行い、人件費の縮減に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数：類団平均より3.57人少ないが、幼保関連施設(幼稚園2箇所、児童館1箇所、保育所1箇所)が多いため福島県内の市町村平均より1.25人多い。今後は、国からの委嘱事務や住民ニーズへの対応に不安はあるが、総務省通知による定員適正化計画に基づき平成17年度から平成23年度の7年間で13人削減する。

